

令和 8 年度 債権徴収計画（個票）

（対象：令和 7 年度決算において収入未済が生じた債権）

令和 8 年 月
石 卷 市

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 市税（個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税 他）

債権の種類 強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	99.2	33.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	19,168,497	177,371

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

・これまで構築してきた徴収体制を維持し、引き続き適時適正な滞納処分（執行停止含む）を実施する。
・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、更なる周知、適正運用に努める。（金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、QRコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等）
・滞納整理として、一斉（年6回）及び随時の催告書を送付する。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権（預金、給与、年金、生命保険等）の差押を実施する。
・滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を継続実施する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	5,443	266,693
R6以前	4,277	270,794
計	9,720	537,487

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	8,823	調定年度	R7
対応状況	督促状送付・催告書送付・財産調査		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.7	31.8
R6	98.8	30.1
R5	99.0	27.8

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	57,281	35,622	4,599	17,060
R6	59,556	31,779	12,257	15,520
R5	80,029	62,136	2,556	15,337

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、周知、適正運用に努めた。（金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、QRコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等）
・滞納整理として、一斉（年6回）及び随時の催告書を送付した。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権（預金、給与、年金、生命保険等）の差押を実施した。
・令和6年5月からは滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を開始した。

6 課題と対応策

今後、人口減少等の進行により市税収入の確保が一層厳しさを増すことが見込まれる中、自主財源の安定的確保のために、更なる収入率の向上を図ることが求められる。一方で、職員数の減少や新規採用職員の配置に伴う経験・知識不足等により、基本的な業務の遂行も困難となっている。
このような状況を踏まえ、各種研修の受講、OJT、ジョブローテーション等を通じて職員一人ひとりの知識・技術の習得を図るとともに、組織としての業務遂行能力の向上も図り、課全体で上記項目2に掲げる取組を着実に推進することにより、収入率の向上に繋げていく。

所管部課 総務部収納推進課

担当係

課長補佐

内線

3132

令和8年度債権徴収計画

債権名 老人ホーム被措置者負担金

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	100.0	50.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	29,577	101

※予算額（見込）

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】滞納繰越6件（5名分）は、老人ホーム入所中に死亡した被措置者である。いずれも相続人が不明若しくは相続人本人の問題から相続財産の引き渡しができていない状況のため、今後も引き続き相続人調査を行っていき、判明次第、納付を依頼することとする。

【不能欠損予定額】50,673円（1件、令和3年度債権）に係る相続人の調査が確定しない場合は、5年間の消滅時効により、年度末に放棄手続を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	1
R6以前	5	100
計	6	101

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.9	40.8
R6	99.7	0.0
R5	99.9	9.5

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	18		18	
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】継続して行っていた相続人調査の結果、判明した相続人に対し納付書を発行し、納付していただいた。

【実績】滞納繰越分82,072円（3件）を回収した。

6 課題と対応策

養護老人ホームの性質上、身寄りが無く入所されている方もいるため、そのような方が死亡した場合、相続人の調査は困難な状況ではあるが、今後も継続的に調査を行っていくこととする。

所管部課 保健福祉部介護福祉課

担当係

高齢福祉係

内線

2433

令和8年度債権徴収計画

債権名 保育所保育料（公立・私立）

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	99.1	6.2

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	152,906	893

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】毎月の償還状況を精査し、納入期限後30日以内の初期段階で即座に納付勧奨（催告）と納付書再送を行う。過年度までの滞納者に対しては、8月頃に督促書を送達するほか、電話催告も行い、生活状況を把握した上で履行延期の申請や分納誓約への誘導を図る。

【不納欠損予定額】3,551,900円（18名）

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	30	2,861
R6以前	131	11,556
計	161	14,417

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,503	調定年度	H26～H30
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.1	2.3
R6	98.2	2.4
R5	98.9	4.4

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	2,051			2,051
R6	3,769			3,769
R5	2,401			2,401

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】毎月の償還状況を精査し、納入期限後30日以内の初期段階で即座に納付勧奨（催告）と納付書再送を行った。また、一括納付が困難な者からの分割納付相談に応じた。

【実績】滞納繰越分のうち合計324千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】保育料等滞納整理に係る人的体制構築（ノウハウを有する人材不足）が課題となっている。

【対策】業務が比較的落ち着く7月頃から滞納整理の準備を行い、8月頃に債務者へ督促状を送達する。

所管部課

保健福祉部子ども保育課

担当係

保育運営係

内線

2514, 2524

令和8年度債権徴収計画

債権名 放課後児童クラブ利用者負担金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	100.0	30.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	63,501	737

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

[スケジュール・重点取組]

現年度利用者に対し、放課後児童クラブを通じて、毎月の利用負担金の納付について周知を行い、確実な徴収に努める。また、定期的に利用負担金の滞納者に対し、納付勧奨を実施し、債権の回収を図る。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	178	538
R6以前	888	1,920
計	1,066	2,458

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	788	調定年度	H27以前
対応状況	債務者の所在調査中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.0	16.0
R6	99.0	14.0
R5	98.0	22.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

【取組内容】

放課後児童クラブ負担金の滞納者に対し、毎月速やかに納付書を送付し、随時徴収に努めた。また、滞納繰越分についても、納付勧奨を実施し、債権の回収を行った。

【取組の結果】

現年度分利用負担金 62,963,250円、過年度滞納分 382,250円を徴収した。

6 課題と対応策

【課題】

平成27年度以前の債権について、滞納者の現住所等が特定できず、督促通知を送送できない事案が発生しており、現在住所の特定を進めている。また、現年度利用者に対する定期的な納付推奨が十分に行うことができず、新たな滞納者が生じた。

【対応策】

過年度の滞納者の住所等の把握に努め、督促通知を送送し、滞納解消を図る。また、現年の滞納を防止するため、納期限の都度速やかに督促通知を送送し、確実に徴収する。

所管部課 保健福祉部子育て支援課

担当係

子育て支援係

内線

2526

令和8年度債権徴収計画

債権名 延長保育事業個人負担金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	94.7	20.6

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	1,019	118

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】毎月の償還状況を精査し、納入期限後30日以内の初期段階で即座に納付勧奨（催告）と納付書再送を行う。過年度までの滞納者に対しては、8月頃に督促書を送達するほか、電話催告も行い、生活状況を把握した上で履行延期の申請や分納誓約への誘導を図る。

【不納欠損予定額】0円

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	84	98
R6以前	290	477
計	374	575

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	84	調定年度	R4～R5
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	3	調定年度	R1
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	90.9	0.4
R6	94.8	1.1
R5	93.8	2.8

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】毎月の償還状況を精査し、納入期限後30日以内の初期段階で即座に納付勧奨（催告）と納付書再送を行った。また、一括納付が困難な者からの分割納付相談に応じた。

【実績】滞納繰越分のうち合計1,800円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】保育料等滞納整理に係る人的体制構築（ノウハウを有する人材不足）が課題となっている。

【対策】業務が比較的落ち着く7月頃から滞納整理の準備を行い、8月頃に債務者へ督促状を送達する。

所管部課 保健福祉部子ども保育課

担当係

保育運営係

内線

2527, 2524

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 土地改良施設整備事業費負担金

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
		410

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

国・県の補助事業に係る地元負担金（事業費の10%）であり、本来、R8年度事業であるが、R7年2月補正で査定されたことにより事業費の繰越を行ったものである。R8年度に事業実施のため、地元より410千円を徴収する予定としている。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	410
R6以前	0	0
計	1	410

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	410	調定年度	R7
対応状況	R8年度に徴収予定		

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0	0	0	0
R6	0	0	0	0
R5	0	0	0	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

実績・成果等なし。

6 課題と対応策

R8年度に事業実施のため、地元より410千円を徴収する予定としている。

所管部課 産業部農林課

担当係

農業基盤整備係

内線

3561

令和8年度債権徴収計画

債権名 庁舎駐車場使用料

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		30

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】毎年の納付状況を精査し、相手方に催促書を送付する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	1	30
計	1	30

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	30	調定年度	R4
対応状況	督促状・催促状の送付		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		0.0
R6		0.0
R5		37.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】令和7年4月24日付け及び令和7年12月2日付けで対象者に対して、催促書を送付。

6 課題と対応策

【課題と対応】対象者は、令和4年7月8日から令和4年7月16日まで庁舎立体駐車場を私用で利用したが、料金体系を認識しておらず、持病があり収入も無いため、利用料の一括での支払いが出来ず、代わりに支払いが可能な親族もいないとの申立てがあったため、分割での支払いを認め「納付誓約書」を市に提出した。しかし、支払いが滞っている状況であるが、引き続き催告書の送付を実施する。

所管部課 総務部管財課

担当係

庁舎管理係

内線

4088

令和8年度債権徴収計画

債権名 雄勝診療所診療報酬

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		1

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール】債権2件は夫妻の医療費自己負担金であるが、世帯の金銭管理をしていた妻が令和7年秋に死亡。夫は令和7年秋から入院中で、成年後見人申立中。 成年後見人が決まり次第、夫妻分の1,490円を請求し、年度内の回収を予定。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	1
R6以前	0	0
計	2	1

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	0	調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	0	調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.90	
R6	100.0	
R5	100.0	

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取り組み内容・実績】ほとんどの患者がかかりつけのため、当日に会計ができなかった場合は次の受診時に回収できているが、家庭訪問を行って回収した患者もいた。

6 課題と対応策

【課題】滞納者（夫）には年金収入があるが、口座から現金を引き出す能力がない。また、三人の娘がいるが、妻の死後、相続を放棄して後見人申立中のため、娘からの支払いも見込めない。 【対応策】成年後見人が決まり次第、遅滞なく夫妻分の1,490円を請求し回収する。

所管部課 雄勝総合支所市民福祉課

担当係

保健福祉係

内線

311

令和8年度債権徴収計画

債権名 夜間急患センター診療報酬

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		126

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

現年度分は、毎週末納状況を確認し、未納期間が1週間以内の初期段階で電話や訪問等を実施して早期の納付を促し、翌年度へ滞納繰越をしないようにする。滞納繰越分は、8月と2月を重点取組期間とし、催告書を送付する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	9
R6以前	23	117
計	25	126

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	50	調定年度	H23～R3
対応状況	債権者の所在調査中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.9	0.0
R6	0.0	1.2
R5	0.0	1.5

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者（職権削除等により送付先が不明な滞納者は除く）に対し、8月に催告書を送付した。
【実績】令和6年7月受診者と平成29年7月受診者より、合計6,430円の納付があり、毎年度、郵送にて催告書を送付している成果があった。

6 課題と対応策

現在の夜間急患センターには、平成28年12月に移転したが、未収金には、移転前の仮設（日和が丘）分の未収金も含まれる。そのため、生存確認等の戸籍調査も行い、不能欠損処分が行えるか精査する必要がある。

所管部課 保健福祉部夜間急患センター

担当係

医事係

内線

94-5111

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 マンガアイランド使用料

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	100.0	100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	3,388	2

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【取組内容】滞納者 2 名（千葉県・兵庫県）に対し、督促状の送付と合わせ電話連絡を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	2
R6以前	0	0
計	2	2

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.9	—
R6	100.0	—
R5	100.0	—

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者 2 名（千葉県・兵庫県）に対し、計 2 回の督促状の送付を行った。

6 課題と対応策

【課題】債務者が県外に居住していることに加え、1 名は外国籍である可能性があり、債務履行の働きかけに時間を要する。

【対応策】R7年度は文書の送付にとどまっていたことから、債権の履行を求める意思をより明確に示すため、電話連絡を行う。

所管部課 産業部観光政策課

担当係

観光推進係

内線

3533

令和8年度債権徴収計画

債権名 公共物使用料・占用料

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	100.0	50.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	11,736	232

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】過年度から滞納が続いている3件（着信拒否による支払い停止、支払期日の遵守が困難な案件、住所のみ判明で郵送対応のみ可能な案件）について、現状に応じた督促を継続し、債権管理マニュアルに沿った回収を進める。また、今年度新たに発生している債権については、早期対応を徹底する方針とし、架電・訪問・通達を短期間に複数回行い、滞納の長期化を防ぎ、徴収の確保と滞納抑制に努める。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	31
R6以前	9	432
計	10	463

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.7	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】徴収業務において、滞納者への訪問や連絡票の投函により接触機会を確保し、分納誓約書に基づく計画的な納付を促した。期日通りの納付確認を徹底して未納の早期発見に努めるとともに、法制企画官の助言に基づいた適切な徴収行動を実践した。

【実績】分納誓約書を交わしたことにより、滞納繰越分の内5,000円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】滞納者との間で今年度中に完済できるよう話し合いで決めた金額で分納誓約書を締結したものの、その後は電話連絡を拒否されるなど、継続的な納付意思が見られない状況が続いている。また、連絡先の確認が取れない債権者について、郵便物を送付して対応しているが依然として返信がなく、実質的な徴収に至っていない。

【対策】債権回収マニュアルに則り、滞納状況を把握したうえで、必要に応じて現地への訪問を行い、同時に催告書等の必要書類を速やかに郵送する。

所管部課 建設部 道路課

担当係 路政用地係

内線 5648

令和8年度債権徴収計画

債権名 道路占用料

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	100.0	50.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	46,538	35

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

【スケジュール・重点取組】過年度から滞納が続いている3件 (着信拒否による支払い停止、支払期日の遵守が困難な案件、住所のみ判明で郵送対応のみ可能な案件) について、現状に応じた督促を継続し、債権管理マニュアルの沿った回収を進める。また、今年度新たに発生している債権については、早期対応を徹底する方針とし、架電・訪問・通達を短期間に複数回行い、滞納の長期化を防ぎ、徴収の確保と滞納抑制に努める。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	2	70
計	2	70

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	46.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

【取組内容】徴収業務において、滞納者への訪問や連絡票の投函により接触機会を確保し、分納誓約書に基づく計画的な納付を促した。期日通りの納付確認を徹底して未納の早期発見に努めるとともに、法制企画官の助言に基づいた適切な徴収行動を実践した。

【実績】分納誓約書を交わしたことにより、滞納繰越分の内60,000円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】滞納者との間で今年度中に完済できるよう話し合いで決めた金額で分納誓約書を締結したものの、その後は電話連絡を拒否されるなど、継続的な納付意思が見られない状況が続いている。また、連絡先の確認が取れない債権者について、郵便物を送付して対応しているが依然として返信がなく、実質的な徴収に至っていない。

【対策】債権回収マニュアルに則り、滞納状況を把握したうえで、必要に応じて現地への訪問を行い、同時に催告書の必要書類を速やかに郵送する。

所管部課 建設部 道路課

担当係 路政用地係

内線 5648

令和8年度債権徴収計画

債権名 市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	96.1	13.5

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	1,039,506	35,816

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

納期限から20日以内に督促状を発送している。督促状に指定した期限までに納付がない場合は当該滞納者に対して催告書の送付、電話、訪問又は呼出しにより納付の督促を行っている。電話や訪問または呼出しの際は生活状況や収支について聞き取りを行ない、支払計画を確認し納付を促す。また、必要に応じて分納誓約への誘導を図る。短期滞納のうちに早期回収に努め、悪質な長期滞納者に対しては訴訟を行なうべく、対象者の選定を進める。

3 債権の状況（R7年度決算）

□ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	440	36,666
R6以前	470	228,639
計	910	265,305

□ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	4,660	調定年度	R3
対応状況	訴訟により退去済み		

□ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,709	調定年度	H29
対応状況	訴訟により退去済み		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

□ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	96.6	10.5
R6	96.1	13.5
R5	96.9	15.2

□ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0	0	0	0
R6	0	0	0	0
R5	0	0	0	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

滞納者に対して毎月督促状および催告書を発送した。支払いがない滞納者に対して電話による催告や呼出面談および訪問催告を行なった。一括での支払いが難しい場合、滞納者の生活状況や収支の聞き取りを行ない、必要に応じて分納誓約を締結した。また、悪質滞納者6名に対して住宅明渡請求を行ない、応じなかったため訴訟により強制執行、明渡しとなっている。

6 課題と対応策

収入申告書未提出により、近傍同種家賃となり支払いが滞っている滞納者がいる。電話や訪問を行なうも一切反応がなく、滞納家賃が大きく膨らんでしまっている。また、超過割増減免の縮小により高額な家賃が設定されている入居者が増加。自主退去を促すものの修繕費の捻出が困難な場合が多く滞納が膨らんでしまっている。粘り強く電話や訪問にて早急な明渡しを行なうよう指導している。悪質な滞納者に対しては訴訟に向けて、対象者の選定を行なっていく予定。

所管部課 建設部住宅課

担当係

住宅管理係

内線

5754

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 幼稚園保育料

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位：％)		0.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位：千円)		0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【不納欠損予定額】39,000円（1件）。自己破産により免責が確定しているため、R9年5月（R8年4月3日付け総務部長通知より）に債権の放棄手続を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	1	39
計	1	39

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：％）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		0.0
R6		0.0
R5		0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

債権者の代理人弁護士から破産手続開始予定と通知があったため、R4年12月以降は特段の取組は行っていないが、R7年4月に官報により自己破産による免責が確定していることを確認した。

6 課題と対応策

【課題】免責が確定した債務者に係る債権であり、回収の見込みがないまま滞納繰越しとなっている。

【対応策】債権管理条例に基づき債権放棄の手続を進め、適正な債権管理を行う。

所管部課 教育委員会教育総務課

担当係

学事係

内線

5018

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 普通財産貸付収入

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	100.0	0.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	5,738	0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】破産管財人等と連絡を取りながら、破産手続の進捗状況を随時確認するとともに破産手続中であっても、必要に応じて納付書を送付し、債権の保全及び回収に努める。

【不能欠損予定】現時点では、破産手続が継続中であることから不能欠損処理は予定していないが、破産手続の終結後、配当状況や回収可能性を確認した上で、必要に応じて不能欠損処理を検討する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	127
R6以前	7	1,113
計	8	1,240

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	506	調定年度	H23・H24
対応状況	債権者破産手続準備中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.0	0.0
R6	95.8	0.0
R5	94.8	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】債務者が設備等を売却し、建物解体費用を確保したことから、土地返還に向けた協議を実施し、令和 7 年 9 月末に市有財産返還届を受領。支払関係については、令和 7 年 12 月に納付書を送付し納付を求めたが、納付が確認できなかったため、令和 8 年 3 月に督促状を発送。

【実績】納付実績 0 円。市有地の返還手続を完了し、新たな滞納の発生防止を図った。

6 課題と対応策

【課題】債務者は事業を廃業し、代表者個人は自己破産手続、法人についても破産手続が開始されていることから、自主納付による債権回収は極めて困難な状況。また、令和 6 年度及び令和 7 年度の納付実績はなく、今後も回収が見込める財産の有無については、破産手続の結果を待つ必要がある。

【対策】裁判所等からの通知等により破産手続の進捗を適切に把握、必要に応じて納付書を送付し、債権の保全に努める。配当の有無や回収可能性を確認し、破産手続終結後は、不能欠損処理を含めた適切な債権整理を検討する。

所管部課 河北総合支所地域振興課

担当係

総務防災係

内線

210

令和8年度債権徴収計画

債権名 普通財産貸付収入

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択
※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
		15

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール】

当該賃借人に対し、令和8年4月及び5月にそれぞれ未納額を一括して支払うよう催促の電話をかけたが、「今は事業の資金繰りが厳しいので支払えないが、6月に入れば支払うことができる」との回答があったため、6月は2週間に一度程度のペースで状況確認を行い、納入を促すこととし、6月中の納入が確認できない場合は課内で検討のうえ、より効果的な方法を模索する。

その後、令和8年6月26日に未納額15,000円の全額納付を確認した。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	15
R6以前	0	0
計	1	15

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.9	100.0
R6	100.0	100.0
R5	99.9	100.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄		
		時効消滅	その他	
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取り組み内容・実績】

賃借人が東京都在住ということもあり、基本的な回収手続は電話による督促のみであったが、年度内に一度は必ず当該立石地区の状況確認を行うために出張するので、その際に賃借人を訪問し、直接納入を促している（令和7年度は令和8年2月に賃借人を訪問している）。

しかし効果はなく、滞納繰越となってしまった。

6 課題と対応策

【課題と対応策】

当該債権は、当課が所管する東京都葛飾区立石地区の市有財産貸付に伴う普通財産貸付収入であり、今回対象となる賃借人は1名である。

当該賃借人が昨年度支払うべき賃料は28,200円であり、それを全9期に分けて支払う（第1期4,200円、第2期～9期まで各3,000円）こととしていたが、このうち第5期～9期までの合計15,000円が未納となっている。

所管部課 雄勝総合支所地域振興課

担当係

総務防災係

内線

403

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 普通財産貸付収入（過年度分）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
		23

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】毎月の償還状況を精査し、督促と納付書再送を行う。また、毎月の月上旬に電話連絡を行い、定期的に自宅を訪問していく

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	23
R6以前	1	23
計	2	46

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	23	調定年度	H30
対応状況	随時郵送により催促状を発送		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【スケジュール・重点取組】毎月の償還状況を精査し、督促と納付書再送を行った。また、毎月の月上旬に電話連絡を行い、定期的に自宅を訪問したが連絡を取ることができない。

6 課題と対応策

【課題】平成30年から長期間に及ぶため、本人へのコンタクトの手段が電話連絡と訪問に限られており、現在どちらとも不通であるため難航している。

【対応策】法制企画官や関係機関と連携し、必要な措置を取ることとする。

所管部課 河南総合支所地域振興課

担当係

総務防災係

内線

840214

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 普通財産貸付収入（防災集団移転用地貸付分）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	98.5	40.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	6,996	2,698

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

年 4 回の納付状況を精査し、納入期限後 30 日以内の初期段階で即座に督促状を送付する。それでも納付しない者に対しては、定期的に電話による督促を行う他、必要に応じて訪問を行い、分納誓約への誘導を図る。3 月末には過年度分の滞納者へ催告書を送付する。連絡不通の債務者は戸籍謄本等による住民票の追跡調査を行い、相続人や現在の居住地を特定して確実に督促を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	1,558
R6以前	2	1,141
計	3	2,699

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	800	調定年度	令和5年度
対応状況	R7.3月より毎月40千円ずつ分納中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	202	調定年度	令和4年度
対応状況	R8.2月より毎月1期分ずつ納付中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.3	23.5
R6	98.7	52.0
R5	98.9	43.7

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄		
		債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者全員に対し、年 4 回の督促状と年 1 回の催告書を送付した他、定期的に電話による督促を行った。特に滞納額が多い 1 名に対し、毎月 1 期分ずつ支払うよう指示した。

【実績】一部滞納者の臨時納付と、長期滞納案件 1 名による毎月 1 期分ずつ支払いにより、滞納繰越分は合計 366 千円を回収できた。

6 課題と対応策

【課題】震災後 15 年以上が経過し、生活環境の変化や失業等による困窮を理由とした滞納が多い。また、契約者が死亡、または、行方不明となり、連絡不通となるケースも数件存在している。

【対応策】支払が困難な債務者には単に督促するだけでなく、理由を聞いた上で分納誓約等の対応を行う。連絡不通の債務者は戸籍謄本等による住民票の追跡調査を行い、相続人や現在の居住地を特定して確実に督促を行う。

所管部課 総務部管財課

担当係

財産管理係

内線

4085

令和8年度債権徴収計画

債権名 災害援護資金貸付金元利収入（宮城県北部連続地震関係分）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
		0.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
		0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】長年回収ができずにいる債権であり、将来的にも回収できる見込みが薄いため、債権管理条例に基づき、適正な手続きにより未収金の解消に向けて進めたい。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	2	4,331
計	2	4,331

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	2,739	調定年度	H18
対応状況	債務者の所在調査中		

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	4,331	調定年度	H17
対応状況	債務者の所在調査中（2件）		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		0.0
R6		0.0
R5		0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】旧生活再建支援室から、債務者の情報を一部入手したが、それ以上の調査ができず、債務者と接触ができなかった。

6 課題と対応策

【課題】債務者2件のうち、1件は債務者本人が死亡のため、相続人へのアプローチが必要であるが、死亡から数年経過している点。もう1件は高齢独居者であり、回収が困難と思われる点。

【対応策】前者は相続人に対して接触を試みる。後者は、本人及び河南地区内に居住している長男にも接触する。どちらも債権の承認を求めたい。

所管部課 河南総合支所市民福祉課

担当係

保健福祉係

内線

8-40-261

令和8年度債権徴収計画

債権名 災害援護資金貸付金収入（東日本大震災関係・台風関係）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	47.2	6.7

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	26,019	88,029

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

資力が乏しく、償還が困難な者には分割納付又は支払猶予の勧奨を行う。また、相続人調査を重点的に行うことで、債務引受人の特定や相続放棄による償還免除に繋げる。

毎日の償還状況を確認し、各約定納期限内に償還が確認できない場合は納期限後30日以内に督促を行い、最終償還期日から2カ月及び1年2カ月を経過しても完納とならない者には催告を行う。

なお、償還に無反応な悪質な者には法的措置を取る（訴訟業務は総務部収納推進課に移管予定）。

その他、借受人に対する現況調査やサービサーによる訪問調査を行い、適正な債権管理に努める。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	239	44,659
R6以前	5,923	1,290,622
計	6,162	1,335,281

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	3,714	調定年度	H29
対応状況	複数の対象者がおり、支払猶予中や訴訟予定の者がいる。		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	3,714	調定年度	H29
対応状況	複数の対象者がおり、支払猶予中や訴訟予定の者がいる。		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	58.2	6.9
R6	47.0	6.5
R5	50.0	7.8

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
		91,749	0	0
R6	81,759	81,759	0	0
R5	37,924	37,924	0	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

履行困難な借受人が多く存在していることから、借受人の生活状況を勘案したきめ細やかな取り組み（支払相談（夜間や休日を含む。）を行い、多様な償還方法（コンビニ納付や口座引落し等）、少額での分割納付）に対応した。また、償還に無反応な者には法的措置を取り、債権回収に努めた。

【実績】

償還免除87,393,539円、夜間相談24回、休日相談3回、滞納者に対する法的措置47件

6 課題と対応策

当該貸付金は、被災者の生活再建に資するためのものであるが、借受人の高齢化や困窮により徴収率の向上が困難な状況である。償還に無反応な者には法的措置も含め、適正な債権管理・回収に努めながら対応を行っているところであり、貸付時のピークから少しずつ債権管理の母数は減少傾向にあるものの、体制縮小による人員不足から相続人調査や法的措置への移管業務など、債権管理が十分に追いついていない状況である。時効完成や県への償還期限の到来による市の財政負担（持ち出し）を避けるため、滞納の解消は急務であり、人員の確保が喫緊の課題である。

所管部課

保健福祉部保健福祉総務課

担当係

福祉総務係

内線

3952

令和8年度債権徴収計画

債権名 医療従事者奨学貸付金元金収入

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		63

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】滞納者2名に対し、分割納付書を送付し、かつ定期的な現状確認（電話連絡）を実施することで、分割誓約の確実な履行を図り、目標徴収率の達成を目指す。

【不納欠損予定額】なし。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	2	63
計	2	63

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	63	調定年度	H13、24
対応状況	分割納付中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		50.4
R6		19.1
R5		11.3

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者2名のうち、分割納付中の1名に対し、令和7年度分の分割納付書を送付した。もう1名は、平成18年の自己破産手続の際に裁判所へ提出した債権者一覧表に当該債権が含まれていたか不明であったため、催告書等の送付が停止されていたが、戸籍の附票謄本により現在の居住地を特定し、催告書の送付再開、臨戸訪問を実施した。その結果、分割誓約（月額7千円）があったことから、令和7年度分の分割納付書を送付した。

【実績】分割誓約の確実な履行により、滞納繰越分127千円のうち、64千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】滞納者2名のうち、自己破産者1名は5月に失業しており、再就職するまで納付が困難な状況にある。

【対応策】早い段階で再就職できるようハローワーク等の就労支援窓口への通所を促す。再就職の目的が立たない場合、連帯保証人に対し催告書を送付することで、目標徴収率の達成を目指す。

所管部課 保健福祉部健康推進課

担当係

健康推進第1係

内線

2416

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 奨学資金貸付金元金収入

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	96.0	16.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	27,149	4,164

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

滞納繰越を行った滞納者に対しては、6月下旬に催告書を送付する。また、納付行為が見られない者については、保護者や連帯保証人への催告通知もあわせて行っていくほか、電話による催告も継続していく。

不納欠損手続きについては、対象者の洗い出し及び情報整理を行いながら、教育委員会としての方向性を検討していくこととしている。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	10	1,107
R6以前	64	24,914
計	74	26,021

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,360	調定年度	H17～23
対応状況	滞納者本人へ催告通知送付		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	84	調定年度	S63～H6
対応状況	債務者への催告継続中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	95.9	14.5
R6	94.8	12.6
R5	93.5	17.8

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0	0	0	0
R6	0	0	0	0
R5	0	0	0	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

- ・現年度分の納付が遅れている奨学生や滞納者に対し、電話による催告、返済計画相談を行った。
- ・滞納者、保護者、連帯保証人への文書による催告を行った。（滞納者数前年比：16人減）
- ・新規償還開始者については、口座振替制度を案内し、全員口座振替による償還を開始した。

6 課題と対応策

- ・住民登録地に住んでいない者について、住民票情報の確認を定期的を実施し、住所異動を把握する。また、長期未納者については所在確認を行い、必要に応じて関係部署と情報連携する。
- ・生活保護受給者等、経済的に困窮し支払が困難な滞納者への対応については、滞納者の生活状況を把握し、事情に応じた相談対応を実施する。
- ・催告に応じない者への対応については、連帯保証人への通知、電話連絡を実施する。

所管部課 教育委員会学校教育課

担当係

教職員係

内線

5028

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 地域おこし協力隊活動費等補助金返還金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)		0.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)		0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

債務者は法人であり、破産手続きが終わり免責となれば法人格がなくなるため債権は完全に消滅する。そのため、不能欠損として処理することとなるが、破産手続きの進捗を代理人に問合せするも回答が得られない。引続き、代理人へ連絡を行い、免責確認次第、不納欠損等適切な処理を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	1	120
計	1	120

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	120	調定年度	R6
対応状況	破産手続き進捗を確認中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	120	調定年度	R6
対応状況	破産手続き進捗を確認中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	-	0.0
R6	0.0	-
R5	-	-

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】債務者と連絡が取れない状態のため、代理人（弁護士）に連絡し、事情を説明したところ、債権の認識ができていなかったとのこと。書類一式を代理人に送付した。

6 課題と対応策

【課題】代理人からの回答に時間がかかっている。

【対応策】繰り返し連絡を行い、状況確認する。

所管部課 企画部 S D G s 移住定住推進課 担当係

推進係

内線 4223

令和8年度債権徴収計画

債権名 移住支援金返還金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		1,000

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

債権回収に係る要綱を策定。相手方から納付困難につき分割納付意向を確認したため、誓約書を徴収し分割納付による債権回収を進める。納付が遅延した場合には要綱に基づき、納付督促、催告及び納付指導を適切に行う。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	1	1,000
R6以前		
計	1	1,000

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	1,000	調定年度	R7
対応状況	分割納付誓約書催促中		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	1,000	調定年度	R7
対応状況	分割納付誓約書催促中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	-
R6	-	-
R5	-	-

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

【取組内容】県外転出による移住支援金交付取消及び返還請求を行ったが、納付がなかったことから、電話及びメールによる納付確認を行った。

6 課題と対応策

【課題】移住支援金の返還は、県外転出事由がほとんどであるため、連絡不通となった際の回収が限られる。

【対応策】連絡不通とならないよう毎年度誓約書を提出させ、併せて債務者が債務の存在を認める行為（承認）により時効の更新を図る。

所管部課 企画部SDGs移住定住推進課 担当係

推進係

内線 4223

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 訴訟費用等返還金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		5.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		34

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

- ・令和 8 年度に明渡断行し退去した方への請求の準備
- ・滞納繰越対象者への納入通知書の発送
- ・宛所不明者への現住所の確認と納入通知書再発送
- ・現地訪問による納付指導

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	15	688
計	15	688

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	62	調定年度	R3
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	25	調定年度	H29
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

- ・納付書の送付
- ・現住所の確認
- ・回収実績なし

6 課題と対応策

- ・徴収の対象者は、明渡訴訟により退去した者であり、これまで納入実績がほとんどない状況にある。
- ・回収の見込みは極めて低く、徴収事務に要する費用及び労力に対する効果が見込めないことから、他の滞納者との公平性を考慮した上で、不能欠損処理について検討する必要がある。

所管部課 建設部住宅課

担当係

住宅管理係

内線

5754

令和8年度債権徴収計画

債権名 防災集団移転用地貸付遅延損害金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	30.0	5.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	70	208

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

定期的に電話による督促を行う他、必要に応じて訪問を行う。3月末には過年度分の滞納者へ催告書を送付する。連絡不通の債務者は戸籍謄本等による住民票の追跡調査を行い、相続人や現在の居住地を特定して確実に督促を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	29	125
R6以前	22	83
計	51	208

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	66	調定年度	令和6年度
対応状況	電話・訪問により督促中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	61	調定年度	令和5年度
対応状況	電話・訪問により督促中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	28.5	4.3
R6	37.7	4.6
R5	66.3	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄		
		債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者全員に対し、定期的に電話による督促を行った。

【実績】一部滞納者の臨時納付により、合計53千円を回収できた。

6 課題と対応策

【課題】震災後15年以上が経過し、生活環境の変化や失業等による困窮を理由とした滞納が多い。また、契約者が死亡、または、行方不明となり、連絡不通となるケースも数件存在している。

【対応策】連絡不通の債務者は戸籍謄本等による住民票の追跡調査を行い、相続人や現在の居住地を特定して確実に督促を行う。

所管部課 総務部管財課

担当係

財産管理係

内線

4085

令和8年度債権徴収計画

債権名 普通財産貸付遅延損害金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	93.0	93.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	118	6

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

定期的に電話による督促を行う他、必要に応じて訪問を行う。3月末には過年度分の滞納者へ催告書を送付する。連絡不通の債務者は戸籍謄本等による住民票の追跡調査を行い、相続人や現在の居住地を特定して確実に督促を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	3
R6以前	1	3
計	3	6

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	4	調定年度	令和7年度
対応状況	電話・訪問により督促中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	4	調定年度	令和7年度
対応状況	電話・訪問により督促中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	92.3	93.2
R6	70.6	-
R5	-	-

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄		
		債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者全員に対し、定期的に電話による督促を行った。

【実績】一部滞納者の臨時納付により、合計78千円を回収できた。

6 課題と対応策

【課題】震災後15年以上が経過し、生活環境の変化や失業等による困窮を理由とした滞納が多い。また、契約者が死亡、または、行方不明となり、連絡不通となるケースも数件存在している。

【対応策】連絡不通の債務者は戸籍謄本等による住民票の追跡調査を行い、相続人や現在の居住地を特定して確実に督促を行う。

所管部課 総務部管財課

担当係

財産管理係

内線

4085

令和8年度債権徴収計画

債権名 特別障害者手当等給付費返還金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		50.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		39

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

毎年の納付状況を精査し、滞納者に対し文書及び電話連絡にて催告を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	79
R6以前		
計	2	79

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		43.2
R6		0.0
R5		0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

文書による債権発生理由の説明及び電話による催告。

6 課題と対応策

死亡した債務者に係る案件については関係者と連絡を取りながら返済を促しているが、理解を得ることができていないため、今後も根気強く説明を行っていく。

所管部課 保健福祉部障害福祉課

担当係

自立支援係

内線

2473

令和8年度債権徴収計画

債権名 心身障害者医療扶助費返還金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		50.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		33

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

毎年の納付状況を精査し、滞納者に対し文書及び電話連絡にて催告を行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	67
R6以前		
計	2	67

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		0.0
R6		0.0
R5		0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

文書による債権発生理由の説明及び電話による催告。

6 課題と対応策

死亡した債務者に係る案件については関係者と連絡を取りながら返済を促しているが、理解を得ることができていないため、今後も根気強く説明を行っていく。

所管部課 保健福祉部障害福祉課

担当係

自立支援係

内線

2473

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 生活困窮者自立支援金返還金（過年度分）

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	160

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

相手方の生活状況を把握したうえで令和 8 年 5 月 1 5 日、自宅へ訪問催告を実施し、本人と面談。6 月中の来所と分納等の相談する約束。6 月中の来所がない場合は、文書による最終的な催告（期限令和 9 年 1 月末）を行い、未納時には債権管理条例に基づく財産調査（給与、預貯金等）の事前予告書を発送し、令和 9 年度の法的手続きに向け進めていく。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	1	160
計	1	160

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	160	調定年度	R4
対応状況	督促状、訪問催告実施		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

令和 4 年 1 2 月 2 日に返還通知発出後、令和 5 年 5 月 2 3 日に督促状（消滅時効: 令和 1 0 年 5 月 2 2 日）を送付、令和 6 年 3 月 1 1 日、督促状を再送付。その後、電話催告等実施するも返還とならなかった。

6 課題と対応策

石巻市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の不正受給の返還金である。対象者は母子家庭（子 1 人: 高校 1 年生）であるが主たる収入が不明。

令和 8 年 7 月 1 日に対象者から分割納付誓約書が提出されたことにより、消滅時効は中断した。

所管部課 保健福祉部保護課

担当係

自立支援係

内線

2506

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 墓地・埋葬等繰替支弁金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	70.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	150

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】

墓地・埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、身寄りのない住民の火葬を市が執行した際の負担分を、親族が判明した場合に請求する分が本債権となっている。

現在、2名が対象となっており、1名は分納中だが、他の1名は、令和6年度の途中から納入が滞っているため、状況を確認し、納入の再開を促していく。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	2	209
計	2	209

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	90	調定年度	R6
対応状況	R7に連絡したが、納入なし		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	—	19.3
R6	40.9	—
R5	—	—

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	—			
R6	—			
R5	—			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】

1名については、要望により分納額を10,000円から5,000円に減額したが、総額50,000円を徴収し、滞納額を168,583円から118,583円に減らすことができた。

他の1名は、183,638円を4回で分納する予定だったが、令和6年度に93,638円を納入後に滞ってしまったため、納入の依頼をしたが、その後の連絡なし。

6 課題と対応策

【課題】

1名について、長期間、連絡が取りにくい状況となっている。

【対応策】

把握している連絡先に相違がある場合は、住所調査により最新の状況を確認し、督促等を行う。

所管部課 保健福祉部保健福祉総務課

担当係

福祉総務係

内線

2458

令和8年度債権徴収計画

債権名 児童扶養手当扶助費返戻金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	20.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	1,203

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

【スケジュール・重点取組】滞納繰越分について年度初めに催告状および納付書を発送。

定期的に電話催告 (随時) および催告状の送付 (年2回) を行う。また、電話催告にて連絡が取れない滞納者については訪問等により接触を図り、生活状況を把握し、分納誓約への誘導を図る。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	19	6,016
計	19	6,016

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権 (私) のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	6.7
R6	28.2	26.0
R5	100.0	14.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

【取組内容】納付が滞っている滞納者について、催告状のほか戸別訪問を行い、納付を促した。

【実績】長期間納付がない10名のうち、2名について分納誓約を新たに締結した。

6 課題と対応策

【課題】滞納者はひとり親であり、手当を受給していた低所得者が多い。毎月の分納額も2,000円から20,000円と少額であるため、償還期間は長期に及ぶ。

【対応策】支払いが困難な債務者には、単に催促するだけでなく、福祉部門や就労支援窓口と連携した生活再建支援を行う。

所管部課 保健福祉部 子育て支援課 担当係

手当支給係

内線 2513

令和8年度債権徴収計画

債権名 児童手当扶助費返戻金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	30.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	110

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】滞納繰り越し分について年度初めに催告状および納付書を発送。その後、毎月の償還状況を精査し、定期的に電話催告（随時）および催告状の送付（年2回）を行う。電話催告にて連絡が取れない滞納者については訪問等により接触を図る。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	2	110
計	2	110

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	90	調定年度	R2
対応状況	債務者納付待ち		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	20	調定年度	H31
対応状況	債務者納付待ち		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	0.0
R6	100.0	35.3
R5	100.0	57.1

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄		
		債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

滞納者全員に対し、年2回の催告状を発送した。直接電話での催告も実施し、その際には少額での分納も検討できるため相談してもらうよう伝え、また、訪問による催告も実施したが不在に終わっている。

6 課題と対応策

【課題】現時点での滞納者の中で、音信不通等により全く行方が分からない者がいないため、現時点では納付書を送り、連絡をする等の対応としているが、長期化する恐れがある。

【対応策】支払いが困難な債務者には、単に催促するだけでなく、福祉部門や就労支援窓口と連携した生活再建支援を行う。

所管部課 保健福祉部 子育て支援課 担当係

手当支給係

内線 2512

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 保育士確保支援事業費補助金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	270

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】滞納状況を確認のうえ、電話・文書による納付勧奨を随時実施し、早期納付を促す。

【不納欠損予定額】0円

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	210
R6以前	1	60
計	3	270

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	140	調定年度	R7
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	30.0	0.0
R6	0.0	40.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者に対し、電話による納付勧奨を実施した。

【実績】滞納者に電話による納付勧奨を実施したが、徴収実績はなかった。

6 課題と対応策

【課題】電話連絡を行っても応答が得られない場合があり、納付勧奨や状況確認が十分に行えない。

【対策】時間帯を工夫して電話連絡を継続するとともに、文書による納付勧奨を行う。

所管部課 保健福祉部子ども保育課

担当係

保育推進係

内線

2525

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 保育所食材料費徴収金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	98.5	18.2

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	20,579	361

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】毎月の償還状況を精査し、納入期限後30日以内の初期段階で即座に納付勧奨（催告）と納付書再送を行う。過年度までの滞納者に対しては、8月頃に督促書を送達するほか、電話催告も行い、生活状況を把握した上で履行延期の申請や分納誓約への誘導を図る。

【不納欠損予定額】0円

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	30	527
R6以前	87	1,460
計	117	1,987

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	160	調定年度	R3～R6
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	18	調定年度	R1
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	97.5	0.6
R6	98.7	1.9
R5	98.2	18.2

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】毎月の償還状況を精査し、納入期限後30日以内の初期段階で即座に納付勧奨（催告）と納付書再送を行った。また、一括納付が困難な者からの分割納付相談に応じた。

【実績】滞納繰越分のうち合計9千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】保育料等滞納整理に係る人的体制構築（ノウハウを有する人材不足）が課題となっている。

【対策】業務が比較的落ち着いた7月頃から滞納整理の準備を行い、8月頃に債務者へ督促状を送達する。

所管部課 保健福祉部子ども保育課

担当係

保育運営係

内線

2514, 2524

令和8年度債権徴収計画

債権名 地域型保育事業給付費返戻金

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	0.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】破産手続終了後の状況を確認し、債権の整理及び今後の取扱いについて検討する。

【不納欠損予定額】0円

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	1	1,082
計	1	1,082

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	1,082	調定年度	R6
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】債権者の破産手続の状況を確認した。

【実績】なし

6 課題と対応策

【課題】債務者について破産手続開始決定がなされ、配当が見込まれないため、債権回収が困難な状況である。

【対策】破産手続の状況を確認のうえ、適切な債権管理を行う。

所管部課 保健福祉部子ども保育課

担当係

保育推進係

内線

2525

令和8年度債権徴収計画

債権名 生活扶助費返還金

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択
※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	66.0	5.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	29,864	3,045

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

- ・各CWによる納入指導の実施 → 現年度分の確実な回収を図るとともに、過年度分の納付指導を強化する。
- ・適正な債権管理 → 収入増、転出、死亡等に伴う廃止ケースの債権回収に努める。
- ・債権管理事務処理要領の作成
- ・R7年度末までに消滅時効となった債権の不納欠損予定額
①63条返還金等 24,549,116円 ※生活保護法改正前の63条返還金等債権は非強制徴収債権に計上

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	313	26,847
R6以前	1,908	60,906
計	2,221	87,753

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	5,681	調定年度	R7
対応状況			

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	42.0	0.5
R6	59.1	0.3
R5	39.1	0.4

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

- ・一括納付が困難なケースについては徴収猶予 (分割納付)、生活保護法第78条の2により債権回収を図った。(分割納付: 対象者13人、回収額355千円 生活保護法78条の2: 対象者66人、回収額3,747千円)
- ・消滅時効により不納欠損の対象となる債権のリスト化は行ったが、会計規則上の処理は未実施。

6 課題と対応策

【課題】被保護者の債務や納付状況は生活保護システムで各ケースワーカーも把握できるが、被保護者に対する納入指導に十分に活かされていない。債権管理に関する事務処理要領等が未定であり、ケースワーカーと経理担当との連絡調整が不十分であることなどから、保護廃止後の債権回収は進んでいない。【対応策】債権管理に関する事務処理要領等を作成し、ケースワーカーが債権管理の知識を取得できるよう勉強会等を実施し、返還金等が回収困難とならないよう未然防止に努める。

所管部課 保健福祉部保護課

担当係

保護係

内線

2494

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 生活扶助費返還金

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	0.0	5.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	0	5,369

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

- ・各CWによる納入指導の実施 → 現年度分の確実な回収を図るとともに、過年度分の納付指導を強化する。
- ・適正な債権管理 → 収入増、転出、死亡等に伴う廃止ケースの債権回収に努める。
- ・債権管理事務処理要領の作成
- ・R7年度末までに消滅時効となった債権の不納欠損予定額 ①63条返還金等 54,594,492円
②過誤払金 31,174,291円

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	-	-
R6以前	2,554	107,379
計	2,554	107,379

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	2,413	調定年度	H29
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	-	1.2
R6	-	0.3
R5	-	0.4

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

- ・生活扶助費等の過誤払金が非強制徴収公債権に該当するが、一括納付が困難なケースについては履行延期の特約（分割納付）により債権回収を図った。（対象者4人、回収額162千円）
- ・消滅時効により不納欠損の対象となる債権のリスト化は行ったが、会計規則上の処理は未実施。

6 課題と対応策

【課題】被保護者の債務や納付状況は生活保護システムで各ケースワーカーも把握できるが、被保護者に対する納入指導に十分に活かされていない。債権管理に関する事務処理要領等が未定であり、ケースワーカーと経理担当との連絡調整が不十分であることなどから、保護廃止後の債権回収は進んでいない。【対応策】債権管理に関する事務処理要領等を作成し、ケースワーカーが債権管理の知識を取得できるよう勉強会等を実施し、返還金等が回収困難とならないよう未然防止に努める。また、過誤払金返還金についても強制徴収公債権と同様に督促を実施する。

所管部課 保健福祉部保護課

担当係 保護係

内線 2494

令和8年度債権徴収計画

債権名 旧公立深谷病院診療費患者負担金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		4.6

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		198

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】滞納者17名のうち、分割納付者2名に対し分割納付書を送付し、かつ定期的な現状確認（電話連絡）を実施する。また、分割誓約不履行者10名について、年2回以上の催告書送付（4名）、保護課ケースワーカーに帯同し納付催告（4名）、相続人調査（1名）、自己破産手続きの終結を待つ（1名）こととする。残り5名については、所在不明者等であることから、催告書送付や臨戸訪問を実施しつつ、債権管理条例に基づく債権放棄を実施する。
【不納欠損予定額】1,949千円（6件）。所在不明者や自己破産により免責決定した者について債権放棄を実施する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	17	4,298
計	17	4,298

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	4,298	調定年度	H13～18
対応状況	「5 前年度の取組内容」のとおり		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		1.2
R6		1.2
R5		3.3

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者18名のうち、分割納付者（1名）に対し令和7年度分の分割納付書を送付した。分割誓約不履行者（11名）に対し、催告書送付や臨戸訪問を実施し、そのうち分割誓約（年金支給月に20千円）の申出があった1名に対し、令和7年度分の分割納付書を送付した。残りの6名は、生活保護受給者や所在不明者であるため、催告書の送付を停止し、他課の事例等を踏まえながら今後の対応方針を検討した。
【実績】分割誓約の確実な履行や催告書送付、臨戸訪問により滞納繰越分4,350千円のうち、52千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】債権発生から20年近く経過しているだけでなく、債務者が高齢による低所得者であったり、自己破産者や生活保護受給者、所在不明者であるため、債権回収が難しい状況にある。裁判所へ申立てのうえ支払督促を実施したいが、債権回収できる可能性が著しく低いと、費用対効果を考慮すると支払督促の実施に踏み切れない。
【対応策】引き続き、催告書の送付や臨戸訪問を実施しつつ、債権回収の見込みがない債権については、債権管理条例に基づき、債権放棄手続きを進める。

所管部課 保健福祉部健康推進課

担当係

健康推進第1係

内線

2416

令和8年度債権徴収計画

債権名 地域外来・検査センター診療報酬

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		4

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】滞納者全員（2名）に対し、年2回以上催告書を送付する。納付が確認できない場合は、夜間の臨戸訪問を実施するほか、滞納額等の個人情報を伝えない形で親族や勤務先へ連絡し、本人からの自主的な納付を促すことで、目標徴収率の達成を目指す。

【不納欠損予定額】なし。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	2	4
計	2	4

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		66.7
R6		24.7
R5		0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者全員（6名）に対し催告書を送付し、期限までに納付しなかった者（4名）のうち3名について、住民票により現在の居住地を特定の上、臨戸訪問を実施した（残り1名は生活保護世帯のため、臨戸訪問は見送り）。また、臨戸訪問を実施しても期限までに納付しなかった者（2名）について、2回目の催告書を送付した。

【実績】催告書や封筒記載の文言を改善したことや、臨戸訪問により自主的な納付を促したことで、滞納繰越分11千円のうち、7千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】残りの悪質滞納者（2名）に対し、裁判所へ申立ての上支払督促を実施したいが、2名とも滞納額が少額であるため、費用対効果を考慮すると支払督促の実施に踏み切れない。

【対応策】継続的な催告書送付や臨戸訪問を実施することや、滞納額等の個人情報を伝えない形で親族や勤務先に連絡することで、本人からの自主的な納付を促し、目標徴収率の達成を目指す。

所管部課 保健福祉部健康推進課

担当係

健康推進第1係

内線

2416

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 災害廃棄物処理業務損害賠償金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		0.5

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		360

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】令和 8 年 2 月末までに、履行延期申請書、債務確認及び分割納付計画書を提出させ、収入状況を精査したうえで、履行延期申請の承認を行い、分割納付書を送付している。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	66,256
R6以前	0	0
計	1	66,256

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	66,256	調定年度	R8
対応状況	毎年度分割納付中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	66,256	調定年度	R8
対応状況	毎年度分割納付中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		0.5
R6		0.5
R5		0.5

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄			その他
		債権放棄	時効消滅	その他	
R7	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【スケジュール・重点取組】令和 7 年 2 月末までに、履行延期申請書、債務確認及び分割納付計画書を提出させ、収入状況を精査したうえで、履行延期申請の承認を行い、分割納付書を送付している。

【実績】分納誓約の確実な履行により、滞納繰越分のうち合計360千円（30千円×12回）を回収した。

6 課題と対応策

【課題及び対応策】手続き等については、弁護人を通してしているため、令和 6 年度までは、弁護士の不在や本人との連絡に時間がかかり、手続きに大幅な時間を要したが、令和 7 年度からは期限を守っている。今後も引き続き、滞納なくスムーズな手続きがとれるよう進める。

所管部課 市民生活部環境未来推進課

担当係

課長補佐

内線

3362

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 機構集積協力金事業費補助金返還金（過年度分）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		16.7

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		121

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

通知書送付のみになっていたものに対しては自宅訪問等により早期に面談し、本人意思等確認を行う。既に本人意思は確認し、返済意思を示したものの、分納等で相談があったものについて、課内部内協議を行い、関係各位と協議を続け、債権額の縮減に努める。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	21
R6以前	2	703
計	3	724

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	496	調定年度	R6
対応状況	対象者が死亡したため親族と折衝中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	207	調定年度	R5
対応状況	対象者が死亡したため親族と折衝中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.9	0.0
R6	61.9	0.0
R5	83.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄			その他
		債権放棄	時効消滅	その他	
R7	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

R7対象者 1 1 名、同年繰越対象者 2 名に納入依頼及び督促を行い、うち 1 0 名より入金（1,832千円）。

6 課題と対応策

残債権対象者 3 名（R5～R7 計724千円）については引き続き架電連絡、自宅訪問での折衝を継続して行う。債権に対する分納等部内協議や規約作成を行い、担当部署に確認の上で適切な管理を行うとともに、法律相談も活用しながら、対応状況、法的な知識を共有する。

所管部課 産業部農林課

担当係

農業振興係

内線

3554

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 市営住宅明渡遅延損害金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		5.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		933

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

- ・令和 8 年度に明渡断行し退去した方への請求の準備
- ・滞納繰越対象者への納入通知書の発送
- ・宛所不明者への現住所の確認と納入通知書再発送
- ・現地訪問による納付指導

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	16	18,650
計	16	18,650

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,817	調定年度	R3
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	690	調定年度	H29
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

- ・納付書の送付
- ・現住所の確認
- ・回収実績なし

6 課題と対応策

- ・徴収の対象者は、明渡訴訟により退去した者であり、これまで納入実績がほとんどない状況にある。
- ・回収の見込みは極めて低く、徴収事務に要する費用及び労力に対する効果が見込めないことから、他の滞納者との公平性を考慮した上で、不能欠損処理について検討する必要がある。

所管部課 建設部住宅課

担当係

住宅管理係

内線

5754

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 中学校電気使用料

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		100.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		728

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

令和 8 年 6 月 2 日、令和 7 年度工事分中学校電気使用料について納入済み。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	728
R6以前	0	0
計	1	728

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	100.0	0.0
R5	100.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

6 課題と対応策

工事竣工後、使用電気料金が判明した段階で、各請負業者に報告と金額按分を実施し遅滞なく請負業者に請求を行う。

所管部課 教育委員会学校管理課

担当係

施設管理係

内線

5043

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 学校給食費徴収金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	99.6	2.9

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	235,148	1,204

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】毎月の支払状況を精査し、納入期限後 30 日以内に督促及び納付書再発行を行う。長期滞納者に対しては、10 月以降に文書や電話による催告又は臨戸訪問等を実施し、生活状況を把握した上で納付期限の延長や分納誓約への誘導を図る。また、児童手当から滞納額を差し引く申出徴収制度を活用し、回収を行う。

【不能欠損（債権放棄）予定】既卒の滞納者について、生活状況や納付資力の把握を集中的に行い、回収見込みがない債権の整理を行った上で、放棄手続きを行う。

3 債権の状況（R7年度決算）

□ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	350	8,651
R6以前	1,111	32,898
計	1,461	41,549

□ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,091	調定年度	H17-R4
対応状況	督促及び共同催告の実施		

□ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	135	調定年度	H11
対応状況	督促及び共同催告の実施		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

□ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.3	1.2
R6	99.6	2.9
R5	99.6	2.5

□ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者（分割納付している者及び生活保護受給世帯を除く）に対し、督促（7 月）及び学校長との連名による共同催告（12 月）を実施。また、電話による納付指導や分納納付書の発行を行った。

【実績】督促による完納 6 件（3 世帯）100,913 円、共同催告による完納 2 件（2 世帯）36,062 円、分納納付書による支払い、一部滞納者の臨時納付により、滞納繰越分のうち 387 千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】令和 7 年度からの自治体直接徴収への移行により、収納率が低下（現年度 1.3% 減、過年度 1.7% 減）している。また、過度分の滞納者のうち回収見込みが立たない債権の整理を行うため、早急に現状把握を行う必要がある。

【対応策】支払が困難な債権者には、毎月の督促のほか、電話催告等により分納納付や児童手当申出徴収制度を説明し、継続的な回収に繋げる。回収見込みが立たない債権は、条例に則り迅速に放棄手続きを進める。

所管部課 教育委員会学校管理課

担当係

給食係

内線 5037

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 国民健康保険税

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	95.0	25.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	2,298,231	102,869

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

・これまで構築してきた徴収体制を維持し、引き続き適時適正な滞納処分 (執行停止含む) を実施する。
・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、更なる周知、適正運用に努める。(金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、Q Rコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等)
・滞納整理として、一斉 (年 6 回) 及び随時の催告書を送付する。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権 (預金、給与、年金、生命保険等) の差押を実施する。
・滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を継続実施する。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	1,964	176,479
R6以前	1,731	234,995
計	3,695	411,474

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	2,068,900	調定年度	R7
対応状況	督促状送付・催告書送付・財産調査		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権 (私) のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	93.6	26.2
R6	93.9	23.9
R5	94.6	23.6

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止 3 年経過	即時消滅	時効消滅
R7	56,773	43,064	0	13,709
R6	70,017	48,955	140	20,922
R5	49,672	33,427	0	16,245

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、周知、適正運用に努めた。(金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、Q Rコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等)
・滞納整理として、一斉 (年 6 回) 及び随時の催告書を送付した。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権 (預金、給与、年金、生命保険等) の差押を実施した。
・令和 6 年 5 月からは滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を開始した。

6 課題と対応策

今後、人口減少等の進行により市税収入の確保が一層厳しさを増すことが見込まれる中、自主財源の安定的確保のために、更なる収入率の向上を図ることが求められる。一方で、職員数の減少や新規採用職員の配置に伴う経験・知識不足等により、基本的な業務の遂行も困難となっている。
このような状況を踏まえ、各種研修の受講、O J T、ジョブローテーション等を通じて職員一人ひとりの知識・技術の習得を図るとともに、組織としての業務遂行能力の向上も図り、課全体で上記項目 2 に掲げる取組を着実に推進することにより、収入率の向上に繋げていく。

所管部課 保健福祉部保険年金課

担当係

保険税係

内線

2335

令和8年度債権徴収計画

債権名 国民健康保険第三者納付金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	20.0	20.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	2,712	1,622

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

本件は、国民健康保険法第64条第1項の規定による損害賠償請求（第三者行為求償）であり、滞納繰越分については、6月以降に相手方と2回面談し、今後の返済について協議しており、本年中に返済を開始する予定。現年度分については、今後、相手方へ通知・連絡し返済に係る協議を行う予定としている。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	1,622
R6以前	0	0
計	1	1,622

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,622	調定年度	R7
対応状況	返済に向け協議中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額		調定年度	
対応状況	該当なし		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	51.9%	該当なし
R6	100.0%	該当なし
R5	100.0%	該当なし

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

該当なし

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

R5.6.11に発生した交通事故に係る第三者行為求償事務について、市から宮城県国民健康保険団体連合会へ委任していた案件であるが、後日、自賠責保険からの回収不能等により、委任完了を通知される（R6.9.5）。本来はこの時点において保険者として加害者へ過失割合相当額を求償する債権管理を行う必要があったが、なされておらず、R7年度の会計検査で指摘された。その後の会計検査院からの連絡に基づき、保険給付費811万円のうち、加害者の過失割合（20%）相当額162万円を調定した。（R8.3.31）

6 課題と対応策

本件について、件数自体は多くないものの、相手方が高額な返済額となるケースがあり、返済方法・返済額について相手方と十分協議を行い、着実に返済が履行されるよう進めていきたい。

所管部課 保健福祉部保険年金課

担当係

医療給付係

内線

2345

令和8年度債権徴収計画

債権名 国民健康保険医療費返納金

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
	95.0	15.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
	19,897	385

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】納付期限について通知発送後1ヶ月程度に設定しているが、期限後速やかに収入状況を確認し、未納の対象者について納期限後2週間程度で督促状を発送する。また、滞納繰越分については、これまで催告書の発送を年1回としていたが、これを年2回とし、令和6年度以前の滞納者は4月と11月、令和7年度の滞納者は6月と11月に催告書の発送を行う。

【不納欠損予定額】25件605,985円（時効消滅により）

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	33	477
R6以前	117	2,093
計	150	2,570

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	該当なし

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	92.1%	10.1%
R6	96.9%	4.7%
R5	98.0%	3.4%

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	169	0	169	0
R6	276	0	276	0
R5	831	0	831	0

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】現年度分については、滞納者全員に年1回の督促状と年2回の催告書を発送し、滞納繰越分については、全員に年1回催告書の発送を行った。催告書等発送後、一括納付が困難な滞納者からの分納相談に対応し、無理のない分納誓約書（月額3千円～1万円程度）の提出があった。また、返納金発生事由が生活保護受給開始となる対象者について保護課と連携して情報共有を行い、回収に努めた。

【実績】分納誓約の履行や一部滞納者の臨時納付により、滞納繰越分のうち約253千円を回収した。

6 課題と対応策

【課題】当該債権は、石巻市国保の資格喪失により発生するものだが、喪失事由によっては居所不明のまま対象者と連絡不通になる場合や、債権者は世帯主だが医療費の対象者が世帯主以外のことも多いため債務者の返還に対する意識が低い場合があり、回収が困難なケースも少なくない。

【対応策】都度収入状況を確認して催告書の発送回数を増やし、発送後に電話催告を実施する等、アプローチの機会を増やすようにする。

所管部課 保健福祉部保険年金課

担当係

医療給付係

内線

2344

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 後期高齢者医療保険料

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	99.2	38.4

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	2,051,564	8,201

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

・これまで構築してきた徴収体制を維持し、引き続き適時適正な滞納処分 (執行停止含む) を実施する。
・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、更なる周知、適正運用に努める。(金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、Q Rコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等)
・滞納整理として、一斉 (年 6 回) 及び随時の催告書を送付する。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権 (預金、給与、年金、生命保険等) の差押を実施する。
・滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を継続実施する。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	328	12,548
R6以前	989	8,809
計	1,317	21,357

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	879	調定年度	R6
対応状況	督促状送付・催告書送付・財産差押		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権 (私) のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.6	36.3
R6	99.5	44.6
R5	99.6	43.1

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止 3 年経過	即時消滅	時効消滅
R7	2,593	0	0	2,593
R6	2,356	0	0	2,356
R5	2,104	0	0	2,104

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、周知、適正運用に努めた。(金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、Q Rコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等)
・滞納整理として、一斉 (年 6 回) 及び随時の催告書を送付した。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権 (預金、給与、年金、生命保険等) の差押を実施した。
・令和 6 年 5 月からは滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を開始した。

6 課題と対応策

今後、人口減少等の進行により市税収入の確保が一層厳しさを増すことが見込まれる中、自主財源の安定的確保のために、更なる収入率の向上を図ることが求められる。一方で、職員数の減少や新規採用職員の配置に伴う経験・知識不足等により、基本的な業務の遂行も困難となっている。
このような状況を踏まえ、各種研修の受講、O J T、ジョブローテーション等を通じて職員一人ひとりの知識・技術の習得を図るとともに、組織としての業務遂行能力の向上も図り、課全体で上記項目 2 に掲げる取組を着実に推進することにより、収入率の向上に繋げていく。

所管部課 保健福祉部保険年金課

担当係

保険税係

内線

2335

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 介護保険料

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	99.8	33.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	3,094,266	7,768

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

・これまで構築してきた徴収体制を維持し、引き続き適時適正な滞納処分 (執行停止含む) を実施する。
・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、更なる周知、適正運用に努める。(金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付等)
・滞納整理として、一斉 (年 6 回) 及び随時の催告書を送付する。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権 (預金、給与、年金、生命保険等) の差押を実施する。
・滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を継続実施する。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	458	13,269
R6以前	468	10,270
計	926	23,539

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	170	調定年度	R7
対応状況	督促状送付・催告書送付・財産調査		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.2	32.2
R6	99.8	31.5
R5	99.7	34.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止 3 年経過	即時消滅	時効消滅
R7	6,928	0	0	6,928
R6	7,122	0	0	7,122
R5	8,531	0	0	8,531

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

・納付機会の確保及び利便性向上のために導入した様々な納付チャンネルについて、周知、適正運用に努めた。(金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付等)
・滞納整理として、一斉 (年 6 回) 及び随時の催告書を送付した。
・効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権 (預金、給与、年金、生命保険等) の差押を実施した。
・令和 6 年 5 月からは滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を開始した。

6 課題と対応策

今後、人口減少等の進行により市税収入の確保が一層厳しさを増すことが見込まれる中、自主財源の安定的確保のために、更なる収入率の向上を図ることが求められる。一方で、職員数の減少や新規採用職員の配置に伴う経験・知識不足等により、基本的な業務の遂行も困難となっている。
このような状況を踏まえ、各種研修の受講、OJT、ジョブローテーション等を通じて職員一人ひとりの知識・技術の習得を図るとともに、組織としての業務遂行能力の向上も図り、課全体で上記項目 2 に掲げる取組を着実に推進することにより、収入率の向上に繋げていく。

所管部課

保健福祉部介護福祉課

担当係

保険料係

内線

2445

令和8年度債権徴収計画

債権名 医業収益（患者負担入院・外来収益等）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
	99.3	16.6

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
	3,335,696	4,533

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

電話催告、督促状通知、催告状通知、訪問徴収、法的対策取組実施

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	149	13,964
R6以前	96	13,343
計	245	27,307

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	1,192	調定年度	R2
対応状況	催告状通知		

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	508	調定年度	H28
対応状況	催告状通知 9件		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.6	41.1
R6	99.7	17.2
R5	99.9	98.2

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄		
		債権放棄	時効消滅	その他
R7	115			時効の援用
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

連帯保証人に対する電話催告、納入通知書の送付を行い支払意思のある連帯保証人から回収できた。

6 課題と対応策

【課題】過年度未収患者の連帯保証人に納入通知書を送付したが、配達不能となるケースが多々ある。

身寄りのない方の死亡等により支払いが滞る。

【対策】支払窓口での説明を強化し、引き続き電話催告、通知、訪問、住民票追跡調査等により未収発生防止に努める。

所管部課 病院局石巻市立病院事務部医事課

担当係

医事係

内線

25-5555 (2010)

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 医業外収益（行政財産目的外使用料等）

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	100.0	0.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	1,048	0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】現年度分の行政財産目的外使用料については、例年のとおり適宜納入通知書を発行し、納入期限内の納付に努めるよう管理する。滞納繰越分については、引き続き電話催告、通知等を実施しつつ、消滅時効完成の有無を精査し、債権管理条例に基づく放棄の手続きが必要か検討する。

【不納欠損予定額】850千円（1件）。消滅時効が完成している場合においては放棄の手続きを検討する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	2	850
計	2	850

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	0.0
R6	100.0	0.0
R5	100.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【成果】音信不通、所在地不明により成果なし

6 課題と対応策

【課題】例年の行政財産目的外使用料においては滞納は発生していないものの、過年度の滞納者1名について連絡困難な状態となっている。

【対応策】最終納付から5年が経過しており、消滅時効が完成している可能性があることから、債権の法的性質、時効の起算日等を改めて整理し、消滅時効が完成している場合には、放棄の手続きを検討する。

所管部課 病院局石巻市立病院事務部経営課

担当係

総務係

内線

3213

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 医業収益（患者負担入院・外来収益等）

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
	99.3	16.6

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
	171,315	272

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

電話催告、督促状通知、催告状通知、訪問徴収（調査）

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	1	1
R6以前	21	1,641
計	22	1,642

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	718	調定年度	R2
対応状況	催告状通知		

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	471	調定年度	H16
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.9	41.2
R6	100.0	18.6
R5	100.0	8.4

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】受診時に未納になった者には、電話連絡により納付の催促を行っている。滞納者 2 名に対し督促状を発送した。

【実績】督促状を送付した 1 名については全額納付済

6 課題と対応策

【課題】滞納期間が長期に及んでいる債務者が多く、連絡不通になっている者もいる。

【対応策】引き続き 受診から間もないタイミングでの電話で納付の催促を行うとともに、連絡が不通になった者については、遅滞なく住民票等の照会を行い所在を確認する。また、自宅訪問等を行い納付への意識を喚起するように努める。

所管部課 病院局 牡鹿医療センター 担当係

事務部門

電話 45-3185

令和8年度債権徴収計画

債権名 医業外収益（行政財産目的外使用料等）

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
	100.0	0.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
	212	38

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】現年度分については、例年のとおり適宜納入通知書を発行し、納入期限内の納付に努めるよう管理する。滞納繰越分については、消滅時効完成の有無を精査し、債権管理条例に基づく放棄の手続きが必要か検討する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	4	38
計	4	38

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	0.0
R6	100.0	0.0
R5	100.0	10.8

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【成果】令和7年度分については納付済。前年度を除く滞納繰越分（H16からH24）分については、入院患者等に使用した病衣、オムツ等の実費分であり、未納（滞納）発生から時間が経過しているため音信不通、所在地不明にて成果なし。

6 課題と対応策

【課題】例年の行政財産目的外使用料等においては滞納は発生していないものの、過年度の滞納について連絡困難な状態となっている。

【対応策】最終受診から5年が経過しており、消滅時効が完成している可能性があることから、債権の法的性質、時効の起算日等を改めて整理し、消滅時効が完成している場合には、放棄の手続きを検討する。

所管部課 病院局 牡鹿医療センター 担当係

事務部門

電話 45-3185

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 公共下水道使用料

債権の種類 強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	98.5	65.5

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	1,634,349	182,456

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

【スケジュール・重点取組】今年度上半期は昨年度の催告発送者で納付がない者や途絶えた者に対し、給与所得者等を中心に、再度催告を実施する予定。その後納付がない場合は、給与照会等を実施し、債権回収に努める。また、下半期は、長期催告 (1年以上5年未満の滞納がある者) 及び短期催告 (1年未満の滞納がある者) を実施し、債権額の縮減を目指す。

【不納欠損予定額】昨年度と同程度の4,600件1,350万円を見込むほか、10数件約75万円の即時不納欠損 (過年度分の破産者) を予定

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	37,142	122,059
R6以前	35,476	115,890
計	72,618	237,949

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	24,902	調定年度	R1
対応状況	分割納付により回収中		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.2	65.3
R6	98.3	67.5
R5	98.3	66.5

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	13,477			13,477
R6	16,549			16,549
R5	17,556			17,556

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

【取組内容】滞納者を選定し、年3回の催告書 (長期催告2回、短期催告1回) を発送した。特に通常の催告で納付がなかった滞納者のうち、給与所得者12名に対し、最終催告書を発送し、納付等につなげた。また、最終催告書をもってしても納付がない滞納者については、給与照会を実施した。

【実績】長期催告2回を実施した結果、1,700万円の滞納額のうち、300万円を回収することができた。

6 課題と対応策

【課題】担当者1名で約700名の滞納者に対する滞納整理が追い付いていない。また、滞納者全員に対してマンパワー不足であるため、催告書を発送できていない。例年の多額の滞納繰越額と滞納繰越額の縮減が喫緊の課題である。

【対応策】業務の効率化、経費節減を図るため、収納推進課で使用している税系システム及び預貯金情報の共有化や閲覧ができるよう交渉中である。また、水道企業団が発行する予告状の様式変更などを行うことで収納率の向上が見込まれることから、今後水道企業団と協議を行っていく。

所管部課 建設部下水道管理課

担当係 水洗化収納係

内線 5694

令和8年度債権徴収計画

債権名 公共下水道事業受益者負担金

債権の種類 強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	96.0	22.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	16,469	955

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

現年度分) 各期納期限後30日目途で督促状を発送。督促後30日目途で催告書を発送。

滞納繰越分) 9月上旬に滞納処分を予告した催告書を送付 (未納分納付書添付)。無反応の滞納者について金融機関に対し預貯金等の取引状況の調査を行い差押取立を実施、加えて給与差押を検討する。

滞納案件の精査) 滞納案件について精査を行い、執行停止可能案件については執行停止する。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	166	985
R6以前	346	3,354
計	512	4,339

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	286	調定年度	R3
対応状況	差押中		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	96.6	21.1
R6	96.2	26.9
R5	94.6	45.5

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	146	0	0	146
R6	330	0	0	330
R5	116	0	0	116

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

現年度分) 各期納期限後30日目途で督促状を発送。督促後30日目途で催告書を発送。

滞納繰越分) 9月8日に滞納処分を予告した催告書を送付 (未納分納付書添付)。10月20日時点で37件1,971千円中7件163千円の納付があった。無反応の滞納者17件について金融機関に対し預貯金等の取引状況の調査を行い、2件71千円差押取立を実施。

6 課題と対応策

【課題】金融機関に対し郵送により取引状況調査を行っているが、事務的に煩雑である。

【対応策】収納促進課で使用している預貯金情報閲覧システムを個別に導入することは難しいので全庁で利用できる体制の構築を収納推進課と協議中である。

所管部課 建設部下水道管理課

担当係

水洗化収納係

内線

5696

令和8年度債権徴収計画

債権名 公共下水道事業受益者分担金

債権の種類 強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)	96.0	22.0

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)	96	14

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

現年度分) 各期納期限後30日目途で督促状を発送。督促後30日目途で催告書を発送。

滞納繰越分) 9月上旬に滞納処分を予告した催告書を送付 (未納分納付書添付)。無反応の滞納者について金融機関に対し預貯金等の取引状況の調査を行い差押取立を実施、加えて給与差押を検討する。

滞納案件の精査) 滞納案件について精査を行い、執行停止可能案件については執行停止する。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	5	63
計	5	63

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	5	調定年度	R3
対応状況			

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	52.2
R6	71.4	0.0
R5	100.0	20.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	75			75
R6	38			38
R5	0			0

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

現年度分) 各期納期限後30日目途で督促状を発送。督促後30日目途で催告書を発送。

滞納繰越分) 9月8日に滞納処分を予告した催告書を送付 (未納分納付書添付)。

6 課題と対応策

【課題】金融機関に対し郵送により取引状況調査を行っているが、事務的に煩雑である。

【対応策】収納促進課で使用している預貯金情報閲覧システムを個別に導入することは難しいので全庁で利用できる体制の構築を収納推進課と協議中である。

所管部課 建設部下水道管理課

担当係

水洗化収納係

内線

5696

令和8年度債権徴収計画

債権名 農業集落排水施設使用料

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	98.5	70.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	66,587	7,100

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

【スケジュール・重点取組】今年度上半期は昨年度の催告発送者で納付がない者や途絶えた者に対し、再度催告を実施する予定。また、下半期は、長期催告 (1年以上5年未満の滞納がある者) 及び短期催告 (1年未満の滞納がある者) を実施し、債権額の縮減を目指す。

【不納欠損予定額】昨年度と同程度の150件50万円を見込む

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	949	4,232
R6以前	1,088	4,637
計	2,037	8,869

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	1,606	調定年度	R1
対応状況	分割納付により回収中		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	98.4	69.5
R6	98.5	63.1
R5	98.2	56.6

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	債権放棄			その他
		債権放棄	時効消滅		
R7	496				496
R6	856				856
R5	922				922

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

【取組内容】滞納者を選定し、年3回の催告書 (長期催告2回、短期催告1回) を発送した。

【実績】長期催告2回を実施した結果、85万円の滞納額のうち、30万円を回収することができた。

6 課題と対応策

【課題】非強制徴収債権であるため、滞納処分ができない。

【対応策】未納を減らすため、可能な限り催告により納付を促していく。

所管部課 建設部下水道管理課

担当係 水洗化収納係

内線 5694

令和8年度債権徴収計画

債権名 浄化槽使用料

債権の種類 非強制徴収債権（公）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	99.5	66.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	14,929	450

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】短期催告（1年未満の滞納がある者）を実施し、債権額の縮減を目指す。

【不納欠損予定額】昨年度と同程度の30件12万円を見込む

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	171	544
R6以前	170	563
計	341	1,107

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	調定年度
対応状況	

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	99.1	73.5
R6	99.3	69.4
R5	99.0	66.5

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	121			121
R6	181			181
R5	148			148

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

【取組内容】滞納者を選定し、短期催告1回を発送した。

【実績】令和7年度の滞納繰越額を12万円まで縮小することができた。

6 課題と対応策

【課題】非強制徴収債権であるため、滞納処分ができない。

【対応策】未納を減らすため、可能な限り催告により納付を促していく。

所管部課 建設部下水道管理課

担当係 水洗化収納係

内線 5694

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 浄化槽事業分担金

債権の種類

強制徴収債権

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
	96.0	0.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
	144	0

2 今年度の取組内容 (スケジュール・重点取組・不納欠損 (債権放棄) 予定額など)

現年度分) 各期納期限後30日目途で督促状を発送。督促後30日目途で催告書を発送。

滞納繰越分) R8.4.1 0 に時効成立。年度末に不納欠損処理を行う。

3 債権の状況 (R7年度決算)

☐ 年度別滞納額 (単位: 千円)

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	1	8
計	1	8

☐ 高額滞納案件 (単位: 千円)

滞納額	8	調定年度	R2
対応状況	R8.4.10時効成立。不納欠損予定		

☐ 長期滞納案件 (単位: 千円)

滞納額		調定年度	
対応状況			

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率 (単位: %)

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	0.0
R6	100.0	0.0
R5	100.0	42.9

☐ 年度別不納欠損処分の内訳 (単位: 千円)

年度	不納欠損額	執行停止3年経過	即時消滅	時効消滅
R7	15			15
R6	0			0
R5	0			0

5 前年度の取組内容 (実施した回収手続・実績や成果など)

現年度分) 各期納期限後30日目途で督促状を発送。督促後30日目途で催告書を発送。

滞納繰越分) 9月8日に滞納処分を予告した催告書を送付 (未納分納付書添付)。

6 課題と対応策

【課題】金融機関に対し郵送により取引状況調査を行っているが、事務的に煩雑である。

【対応策】収納促進課で使用している預貯金情報閲覧システムを個別に導入することは難しいので全庁で利用できる体制の構築を収納推進課と協議中である。

所管部課 建設部下水道管理課

担当係

水洗化収納係

内線

5696

令和8年度債権徴収計画

債権名 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択
※（公）：公債権（私）：私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位：%)	現年度分	滞納繰越分
		0.0

R8徴収額 (単位：千円)	現年度分	滞納繰越分
		0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

時効援用に係るお知らせに対し、援用の申出があったものについて不納欠損処理を行う。

死亡や音信不通により債務者及びその相続人の意思を確認することが困難である事案については、債権放棄等による債権整理を検討する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	0	0
R6以前	20	2,249
計	20	2,249

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額		調定年度	
対応状況	該当なし		

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	162	貸付年度	H20
対応状況	債務者居所不明（R4職権消除）		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：%）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		0.0%
R6		0.0%
R5		0.0%

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄			その他
		債権放棄	時効消滅		
R7	1,528		1,528		
R6	568		568		
R5	0		0		

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

債務者の現況調査を実施。7月～9月にかけて戸籍謄本・除籍謄本・附表等により債務者の居所・相続人を把握。

9月、10月、12月に、居所が判明した債務者又はその相続人に対し、時効援用に係る通知を送付した。その結果、7件について時効を援用する旨の回答があり、不納欠損処理した。

6 課題と対応策

・高額療養費資金貸付金の回収は、本来、貸付金申請者が医療費の自己負担分全額を医療機関に支払うことにより申請者に高額療養費の給付が発生し、その給付費を貸付金債権に充当相殺することで行う。しかし、医療機関への支払が行われないまま高額療養費の給付債権が時効消滅しており、振替処理が行えない状況になっている。

・民法上の私債権となる当該貸付金債権については、既に時効を迎えているため時効援用を申し受ける方向で債権の整理を行ってきたが、申請者本人の死亡や所在不明・音信不通により時効の援用（又は貸付金の回収）が期待できないものについては、債権放棄による整理を検討する。

所管部課 保険年金課

担当係

医療給付係

内線

2345

令和 8 年度債権徴収計画

債権名 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択
※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分 0.0	滞納繰越分 0.0
------------------	-------------	--------------

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分 0	滞納繰越分 0
-------------------	-----------	------------

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

【スケジュール・重点取組】本債権の債務者は既に死亡しており、相続人3名が現在の債務者となっていることから、令和8年5月27日に法律相談を行った。法律相談の結果、相続人3名のうち、1名は外国人であり、帰国後の所在が不明且つ再入国の履歴及び連絡手段がないことから、債権管理条例第10条第1項第4号の規定による債権放棄が可能との回答を得た。債権額は24万円。残る相続人2名については、法律相談後に時効援用通知書が提出されたことから、債権が消滅している。

【不納欠損予定額】 条例による債権放棄：24万円（本計画の対象） 時効の援用による債権消滅：8万円（4万円×2名、本計画の対象外） 合計32万円

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位：千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	1	240
計	1	240

☐ 高額滞納案件（単位：千円）

滞納額	240	調定年度	H18
対応状況	法律相談により対応を相談済。		

☐ 長期滞納案件（単位：千円）

滞納額	240	調定年度	H18
対応状況	法律相談により対応を相談済。		

※長期滞納案件は非強制徴収債権(私)のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位：％）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	0.0	0.0
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位：千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

令和5年度までは、債務者に対して督促状の送付を行っていたが、令和6年度及び前年度は対応を行っていなかった。

6 課題と対応策

【経緯】本債権は平成18年を最後に納付されておらず、督促状の送付等は継続して行っていたものの、債務承認による時効の更新等の対応を行わないまま時効が完成している。なお、時効完成時点において、被相続人は生存していた。

【課題】当時の書類を確認したところ、督促を送付することで時効が更新されると誤認していたと思われる節があり、実際に債務承認等による時効の更新を図った記録もなかった。また時効完成直前に法律相談を行った記録も残っていなかったことから、債権管理に係る知識不足及び認識の誤りが原因であったと思われる。

【対応策】債権の管理については市の財政に直結する問題であることから、担当部署に確認の上で適切な管理を行うとともに、法律相談も活用しながら、対応状況、法的な知識を共有する。

所管部課 河北総合支所地域振興課

担当係

産業建設係

内線

820-225

令和8年度債権徴収計画

債権名 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)		6.8

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)		5,210

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

- ・分納誓約者に対し、納付状況の確認及び納付指導を行う。
- ・未納者に対し、催告及び納付相談を実施する。
- ・連絡不通者については、所在確認及び催告を継続する。
- ・保証人への請求可否について法制担当と協議する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	4	5,210
R6以前		
計	4	5,210

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,711	調定年度	H21
対応状況	分納納付継続中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	420	調定年度	H21
対応状況	分納納付継続中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	26.5	3.5
R6	0.0	0.0
R5	0.0	0.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

- ・返納通知書及び催告書の送付を継続した。
- ・債務者等との納付相談を実施し、分納誓約書を締結した。
- ・法制担当へ相談し、債権管理及び保証人対応について確認した。

6 課題と対応策

- ・分納による返済のため完納まで期間を要することから、継続的な納付指導を行う。
- ・生活保護受給等により回収が困難な案件については、状況を把握しながら適切な債権管理を行う。
- ・連絡不通となっている債務者については、所在確認及び催告を継続する。
- ・保証人への請求可否については、法制担当と協議しながら対応を検討する。

所管部課 河南総合支所地域振興課

担当係

産業建設係

内線

840-210

令和8年度債権徴収計画

債権名 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率 (単位: %)	現年度分	滞納繰越分
		0.0

R8徴収額 (単位: 千円)	現年度分	滞納繰越分
		0

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

唯一の対象者が死亡しており、対象者の親族からは支払いが出来ないと言われていることから回収困難な現状である。令和7年第4回定例会産業建設委員会において、議員より回収困難な債権については債権の放棄を検討する旨提案があったため、不納欠損に至る手続きについて検討を進める。

以下「6 課題と対応策」に記載したような懸案事項があるため、法制企画官への法律相談等により対応策を考え、最終的な対応方針について農林課と調整のうえ決定する。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7		
R6以前	1	300
計	1	300

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	300	調定年度	H4
対応状況	対象者が死亡したため親族と折衝中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	300	調定年度	H4
対応状況	対象者が死亡したため親族と折衝中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7		
R6		
R5		

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

状況や今後の対応について整理を行った。

6 課題と対応策

・契約書の流出により契約内容が判然としないため、法的な根拠の元徴収事務を行うことが困難である。（契約書はデータも残っていない。相手方の保管状況は不明。）

・同じく契約書の流出により、戸籍謄本の取得が困難であるため、相続者が確定できない。

・基金の資本元が国・県・市の3分割であるため、不能欠損の手続きが複雑となる可能性がある。

⇒以上についての法律相談等により、対応策を考える。

所管部課 北上総合支所地域振興課

担当係

産業建設係

内線

860-213

令和8年度債権徴収計画

債権名 優良家畜導入資金貸付基金

債権の種類 非強制徴収債権（私）

※プルダウンで選択

※(公):公債権 (私):私債権

1 今年度の目標

R8徴収率	現年度分	滞納繰越分
(単位: %)		11.2

R8徴収額	現年度分	滞納繰越分
(単位: 千円)		1,085

2 今年度の取組内容（スケジュール・重点取組・不納欠損（債権放棄）予定額など）

- ・返納通知書の発送及び納付指導を行う。
- ・分納誓約に基づく納付状況を確認し、計画的な返済を促す。
- ・関係者との連絡調整を行い、滞納額の縮減に努める。

3 債権の状況（R7年度決算）

☐ 年度別滞納額（単位: 千円）

調定年度	件数	滞納額
R7	2	1,085
R6以前		
計	2	1,085

☐ 高額滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,000	調定年度	H21
対応状況	分納納付継続中		

☐ 長期滞納案件（単位: 千円）

滞納額	1,000	調定年度	H21
対応状況	分納納付継続中		

※長期滞納案件は非強制徴収債権（私）のみ記入

4 徴収実績等

☐ 年度別徴収率（単位: %）

年度	現年度分	滞納繰越分
R7	100.0	11.7
R6	100.0	10.5
R5	100.0	5.0

☐ 年度別不納欠損処分の内訳（単位: 千円）

年度	不納欠損額	債権放棄	時効消滅	その他
R7	0			
R6	0			
R5	0			

5 前年度の取組内容（実施した回収手続・実績や成果など）

- ・貸付期間終了後、返納通知書及び催告書の発送を継続した。
- ・納付相談を実施し、分納誓約書を締結した。
- ・法制担当へ相談し、債権管理方法について確認した。

6 課題と対応策

- ・高齢者等肉用牛導入貸付事業の滞納も抱えており、返済に長期間を要していることから、継続的な納付指導を行う。
- ・死亡した債務者に係る案件については、関係者と連絡を取りながら返済を促す。
- ・分納誓約に基づく納付状況を確認し、計画的な返済を促進する。

所管部課 河南総合支所地域振興課

担当係

産業建設係

内線

210